



変額個人年金保険（Ⅱ型）【無配当】

アルファ

資産運用 保険 年金

四半期運用実績レポート

2010年10月～2010年12月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株式型Ⅱ	シュローダー日本株式オープンVA (適格機関投資家専用)	シュローダー証券投信投資顧問株式会社
日本中小型株式型Ⅱ	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	アムンディ・ジャパン株式会社
海外株式型Ⅱ	PRU海外株式マーケット・ パフォーマー	プルデンシャル・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社
海外債券型Ⅱ	年金積立インデックスファンド 海外債券(ヘッジなし)	日興アセットマネジメント株式会社
ハイブリッド株式型Ⅱ	ユナイテッド・日米株式マーケット・ ニュートラル「ツインライト」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
ハイブリッド・バランス型Ⅱ	ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ ファンド1「フルーツ王国」	ユナイテッド投信投資顧問株式会社
世界分散型Ⅱ	大和住銀世界資産バランス VA (適格機関投資家限定)	大和住銀投信投資顧問株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 荘内銀行



荘内銀行

アクサ生命保険株式会社



redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

日本株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標にします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株式型Ⅱ	4.42%	9.53%	7.65%	2.63%	▲37.63%	▲31.01%

特別勘定資産内訳

	構成比
現金・預金・その他	1.6%
投資信託	98.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】日本株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

シュロオーダー日本株式オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:シュロオーダー証券投信投資顧問株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
シュロオーダー 日本株式オープンVA	4.62%	10.08%	8.59%	4.25%	▲35.45%	▲9.15%
TOPIX	4.40%	8.35%	6.82%	▲0.97%	▲39.09%	▲2.42%

* 設定日2002年9月30日

株式銘柄上位10

(組入銘柄数 97)

銘柄	ウェイト
三井住友フィナンシャルグループ	3.98%
本田技研工業	3.87%
三井物産	2.72%
東海旅客鉄道	2.70%
日本電信電話	2.25%
T D K	2.10%
アシックス	2.10%
トヨタ自動車	2.00%
アステラス製薬	1.99%
エア・ウォーター	1.98%

投信の純資産総額に対する実質比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
電気機器	11.49%
輸送用機器	10.31%
銀行業	9.19%
卸売業	7.89%
化学	7.30%
情報・通信業	6.40%
医薬品	6.38%
機械	6.35%
陸運業	4.35%
小売業	3.28%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXオーバーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
卸売業	7.89%	5.30%
医薬品	6.38%	4.14%
倉庫・運輸関連業	1.74%	0.23%
化学	7.30%	5.91%
機械	6.35%	4.97%

投信の純資産総額に対する実質比率

対TOPIXアンダーウェイト業種上位5

業種	ウェイト	TOPIX
電気機器	11.49%	15.16%
電気・ガス業	1.55%	4.72%
食料品	0.76%	2.94%
不動産業	0.88%	2.48%
鉄鋼	1.23%	2.40%

投信の純資産総額に対する実質比率

<運用コメント>

12月はTOPIXで+4.4%の上昇となりました。米国の堅調な経済指標に加えて、米大型減税の延長が合意されたことで景気の回復期待が高まり、世界的に株高、債券安の動きが見られました。日本でも法人税減税の決定や日銀の包括緩和によるETFやJ-REITといったリスク性資産の買い入れ開始など政策面のサポートがあり、市場のプラス要因になったと考えられます。下旬は欧州債務問題による南欧諸国の格下げや物価上昇が顕著になっている中国での利上げが重しとなりましたが、円ドルレートは80円台前半でのレンジ内で推移し、株価が大きく下落する局面はなく、日本株は月間を通して堅調な展開となりました。

業種別では、上昇率上位5業種が、鉱業、銀行業、不動産業、証券、商品先物取引業、その他金融業となりました。商品市況や長期金利の上昇を背景に資源・金融関連銘柄への買いが膨らみました。下位5業種は、海運業、電気・ガス業、情報・通信業、食料品、医薬品となり、内需ディフェンシブセクターの上昇率が相対的に低くなりました。

世界経済は好調な新興国経済に加えて、米国など先進諸国でも多くの指標に改善の兆しが出ています。日米当局の積極的な金融緩和による景気の浮揚効果も期待できると思われ、企業収益は固定費削減効果に加えて、生産の海外移転や現地調達比率を高め、損益分岐点比率を下げたことで、円高への抵抗力が大きく改善しています。今後は景気回復を背景に、投資家はリスク資産への資金配分を増やすことが期待でき、世界の主要投資家が運用資産に占める株式の割合を高める中で、中長期的には企業収益の改善を背景として、株価の上昇余地は十分にあると考えられます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

日本中小型株式型Ⅱ

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる中小型企業の国内株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のごとで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本中小型株式型Ⅱ	7.07%	6.71%	1.31%	0.43%	▲16.49%	▲17.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.7%
投資信託	97.3%
合計	100.0%

【参考】日本中小型株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA(適格機関投資家専用) (運用会社:アムンディ・ジャパン株式会社)

騰落率

(2010年12月30日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドVA	7.40%	7.39%	2.37%	2.26%	▲12.63%	▲1.45%
TOPIX ^(※)	4.40%	8.35%	6.82%	▲0.97%	▲39.09%	▲23.41%

※ TOPIXは当ファンドのベンチマークではありません。

* 設定日は2004年7月2日

また、パフォーマンス評価の基準となるものでもありません。

騰落率は、設定日の前日を基準として計算しております。

組入上位10業種

順位	業種	比率	順位	業種	比率
1	電気機器	14.4%	6	金属製品	5.2%
2	機械	12.9%	7	情報・通信業	4.9%
3	建設業	12.3%	8	銀行業	4.0%
4	化学	10.0%	9	医薬品	3.7%
5	卸売業	7.3%	10	食料品	3.6%

◇ 表中の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

株式組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 82)

順位	銘柄	市場	業種	比率	コメント
1	長府製作所	東証一部	金属製品	2.5%	石油給湯器トップ。時価総額並みの現預金・有価証券を保有。
2	東京応化工業	東証一部	化学	2.4%	半導体用フォトレジスト最大手。財務内容は健全で株主還元の上向上に期待。
3	キッセイ薬品工業	東証一部	医薬品	2.2%	中堅医薬品メーカー。増配傾向で2011年3月期も2円の増配計画。
4	日本デジタル研究所	東証一部	電気機器	2.2%	財務専用ソフトの大手。保有する現預金・有価証券は時価総額以上。
5	三機工業	東証一部	建設業	2.1%	トヨタや三井系に強い総合設備工事の大手。PBRは0.51倍と割安。
6	アマダ	東証一部	機械	2.1%	板金機械でトップ。業績回復による増配に期待。
7	長瀬産業	東証一部	卸売業	2.1%	化学品専門商社の最大手。2011年3月期配当は2円増配の18円計画。
8	静岡銀行	東証一部	銀行業	2.0%	地銀上位行。2011年3月期は2度にわたり2,000万株の自社株買いを実施。
9	ホシデン	東証一部	電気機器	2.0%	任天堂向けが主力の電子部品メーカー。業績回復による増配に期待。
10	日本精機	東証二部	輸送用機器	2.0%	二輪用メーターで世界トップ。2011年3月期配当は2円増配の14円計画。

◇ 上記の比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率。

◇ 組入銘柄数は、マザーファンドが組み入れている株式の銘柄数。

◇ 業種は、東証33業種分類による。

＜運用コメント＞

当ファンドの12月のパフォーマンスは、7.40%でした。12月は当ファンドで多く保有する堅実な中小型株にも陽があたり、相対的なパフォーマンスも良好な結果となりました。プラスの収益に貢献した主な銘柄は、新東工業(6339)、アマダ(6113)、東京応化工業(4186)です。自動車向けを主力とする鑄造機械メーカーの新東工業は、12月7日に35万株(発行済み0.6%)の自社株買いを発表したことや、業績の改善も引き続き評価されました。板金機械大手のアマダは、11月末のPBR(株価純資産倍率)が0.5倍台と割安の中、景気回復期待による受注増加で12月の株価は見直されました。半導体フォトレジストの東京応化工業は、半導体向けの需要増加や不採算の印刷材料事業からの撤退で業績の拡大が見込まれ株価は上昇しました。

一方、マイナスに寄与した主な銘柄は、新川(6274)、ハウス食品(2810)、キヤノンマーケティングジャパン(8060)です。半導体製造に使用されるワイヤボンダ大手の新川は、海外売上高比率が75%と高く足元の円高が嫌気されました。ハウス食品は10月に300万株(発行済みの2.7%)、キヤノンマーケティングジャパンは11月に550万株(発行済みの3.9%)の自社株買いを発表して11月の株価はともに大幅に上昇しましたが、12月の株価は、小休止し横ばいでの展開となりました。

2010年の市場環境は、年央以降に中小型株市場が調整を余儀なくされる展開となり、当ファンドにとって苦しい局面となりました。しかし、後半にはその割安性に着目したTOB(公開買付)や見直し買いで当ファンドのパフォーマンスも改善しました。年を通して株式市場が下落して終わる中、当ファンドはプラスの収益を確保できたものの、厳しい1年であったと考えています。

迎えた2011年は「卯年」です。うさぎが跳びはねるように株式市場も「ホップ・ステップ・ジャンプ」と右肩上がりになることを願っています。本年もこれまで同様、財務内容に優れ、増配や自社株買いなど株主還元の上向上に期待が持てる企業の発掘に努力してまいります。引き続きご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

市場別構成比

市場区分	比率
東証一部	87.2%
東証二部	3.7%
JASDAQ	2.2%
その他市場	2.7%
現金・その他	4.2%

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外株式型Ⅱ

日本を除く世界各国の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース) に連動した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1か月	3か月	6か月	1年	3年	設定来
海外株式型Ⅱ	2.95%	4.82%	12.82%	▲3.70%	▲41.85%	▲18.14%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をもとに「100」として指数化したものです。

【参考】 海外株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

PRU海外株式マーケット・パフォーマンス

(運用会社: プルデンシャル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社)

騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
PRU海外株式マーケット・パフォーマンス	3.14%	5.35%	13.96%	▲2.22%	▲39.73%	▲12.55%
MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)	3.11%	5.26%	14.01%	▲2.18%	▲38.70%	▲5.06%

* 設定日2001年3月1日

※「MSCI KOKUSAI インデックス」とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国で構成されています。「MSCI KOKUSAI インデックス (円換算ベース)」は、「MSCI KOKUSAI インデックス (米ドルベース)」をもとに、MSCI Inc. の承諾を受けたうえで委託会社で計算したものです。「MSCI KOKUSAI インデックス」はMSCI Inc. の財産であり、「MSCI」はMSCI Inc. のサービス・マークです。

株式国別上位10

国名	ウェイト
アメリカ	51.3%
イギリス	10.4%
カナダ	5.7%
フランス	4.5%
スイス	4.4%
オーストラリア	4.3%
ドイツ	4.0%
スペイン	1.6%
スウェーデン	1.5%
オランダ	1.3%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式業種別上位10

業種	ウェイト
エネルギー	11.6%
素材	8.1%
銀行	8.0%
資本財	7.5%
医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.0%
食品・飲料・タバコ	6.1%
各種金融	5.4%
ソフトウェア・サービス	5.3%
テクノロジー・ハードウェア・機器	4.4%
電気通信サービス	4.1%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

株式銘柄上位10 (組入銘柄数1,306)

銘柄	ウェイト
EXXON MOBIL CORP	1.7%
APPLE INC	1.3%
MICROSOFT CORP	1.0%
NESTLE SA-REGISTERED	0.9%
GENERAL ELECTRIC CO.	0.9%
CHEVRON CORP	0.8%
INTL BUSINESS MACHIN	0.8%
PROCTER & GAMBLE CO	0.8%
HSBC HOLDINGS PLC	0.8%
AT&T INC	0.8%

※ベビーファンド純資産総額に対する実質組入れ比率

＜運用コメント＞

海外株式市場は好調な経済指標が相次ぎ、景気の先行きへの期待が高まり上昇しました。米国株式市場は、米ISM製造業指数や中国製造業PMIが市場予想を上回ったことや、米民間雇用サービス会社発表の雇用者数が改善したことから、景気回復への期待が強まり、上昇して始まりました。その後も、米貿易赤字の縮小、米中古住宅販売や米小売売上高の改善など、景気の先行きに期待を持たせる好調な経済指標が相次ぎ、上昇基調で推移しました。中国における金融引き締めが上値を抑える要因となったものの下落には至らず、月末まで堅調な展開が続きました。欧州株式市場は、ユーロ圏PMI製造業指数の拡大が継続していることを受け、上昇して始まりました。その後も景気回復期待が強く堅調な推移が続きましたが、月末にかけては中国の金融引き締めや高値警戒感もあり軟調な展開となりました。結局、NYダウは11,577.51ドルで終了し5.19%の上昇、ナスダックは6.19%の上昇、SP500は6.53%の上昇となりました。欧州株式については、ドイツDAX指数は6,914.19で終了し、3.37%の上昇。フランスCAC指数は3,804.78で終了し5.38%の上昇、イギリスFT100指数は5,899.94で終了し6.72%の上昇となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

海外債券型Ⅱ

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、シティグループ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)に連動した投資成果をあげることがを目標とします。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
海外債券型Ⅱ	▲3.91%	▲7.54%	▲5.14%	▲13.79%	▲27.12%	▲15.40%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	1.1%
投資信託	98.9%
合計	100.0%

【参考】 海外債券型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

年金積立 インデックスファンド海外債券(ヘッジなし) (運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
ファンド収益率(分配金再投資)	▲7.28%	▲4.47%	▲12.66%	▲8.79%	2.03%
ベンチマーク収益率	▲7.29%	▲4.43%	▲12.73%	▲8.20%	2.85%
差異	0.00%	▲0.03%	0.07%	▲0.58%	▲0.83%

* 設定日2001年10月17日

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。
 ※上記表およびグラフ使用のベンチマークは、前日(土、日等を除く)のドルベースインデックスを当日のファンドで採用しているレートで円換算しており、投資信託の基準価額算出方式に合わせています。

公社債残存別構成比

残存期間	ウェイト
1年未満	1.19%
1~3年	28.10%
3~7年	32.22%
7~10年	15.80%
10年以上	21.33%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債組入上位10銘柄(組入銘柄数 563銘柄)

	銘柄名	ウェイト	通貨	残存年数	
1	US TREASURY N/B	3.625%	0.65%	アメリカドル	9.13年
2	US TREASURY N/B	3.625%	0.61%	アメリカドル	8.63年
3	US TREASURY N/B	3.125%	0.58%	アメリカドル	8.38年
4	US TREASURY N/B	4.25%	0.54%	アメリカドル	2.63年
5	US TREASURY N/B	2.75%	0.51%	アメリカドル	8.13年
6	US TREASURY N/B	3.75%	0.50%	アメリカドル	7.88年
7	US TREASURY N/B	3.5%	0.50%	アメリカドル	9.38年
8	US TREASURY N/B	3.375%	0.49%	アメリカドル	8.88年
9	US TREASURY N/B	4.25%	0.48%	アメリカドル	4.63年
10	US TREASURY N/B	4.125%	0.46%	アメリカドル	4.38年

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

公社債通貨構成比

	通貨	ウェイト
1	ユーロ	41.36%
2	アメリカドル	40.47%
3	イギリスポンド	7.79%
4	カナダドル	2.90%
5	オーストラリアドル	1.08%
	その他	5.04%

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<運用コメント>

<運用目標>

「海外債券インデックス(ヘッジなし)マザーファンド」への投資を通じて、世界の主要国の債券市場の動きをとらえることを目標に、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)の動きに連動する投資成果をめざします。

<海外債券・為替市況>

海外債券市場は、米国における大型減税の延長見通しを受けた財政悪化への懸念や景気の回復期待などから、中旬まで米国、ユーロ圏ともに軟調な動きで推移しました。以降は、ユーロ圏の財政・金融不安をにらみながら、もみ合いの展開となり、米国、ユーロ圏ともに前月末比では軟調となりました。

為替市場は、初旬は米国の雇用情勢の回復の遅れを示す経済指標の発表を受け、円は対ドルにおいて円高傾向で始まり、円は対ドルに対して堅調な動きとなったことなどから中旬まで円安傾向で推移しました。下旬にかけては、アイルランドなど複数の欧州諸国に対する格下げ圧力の強まりを背景にユーロがドルに対して軟調な動きに転じたことや、米国の金利上昇の頭打ちなどから、円は対ドル、対ユーロをはじめ対主要通貨で円高傾向となりました。結局、為替は月間ベースで、対ドル、対ユーロをはじめ主要通貨に対して概ね円高となりました。

海外債券市場が軟調な展開であったことに加え、為替市場が円高となったため、参考指数は前月末比で下落しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド株式型Ⅱ

内外株式市場において株式の買建て、売建てを同時に行う投資信託に主に投資することにより、様々な相場変動に影響されずに中長期的に安定した投資成果をあげることを目標とします。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド株式型Ⅱ	0.12%	1.69%	▲1.07%	▲0.88%	▲25.61%	▲27.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	2.2%
投資信託	97.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド株式型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユニテッド日米株式マーケット・ニュートラル(愛称:ツインライト)

(運用会社: ユニテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

基準価額	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
	0.26%	2.16%	▲0.31%	0.65%	▲22.69%	▲14.46%

* 設定日2002年10月1日

ファンド別組入れ比率

組入れ比率	組入比率
ニチ・ベイ マーケット ニュートラル	92.3%
ユニテッド日本債券ペビー	5.9%
現金等	1.8%
合計	100.0%

ロング(買い)上位10銘柄 日本株式

順位	銘柄	業種	比率
1	旭化成	化学	2.43%
2	山口フィナンシャルGRP	銀行業	2.42%
3	日本オラクル	情報・通信業	2.36%
4	大和ハウス工業	建設業	2.25%
5	武田薬品工業	医薬品	2.20%
6	三菱ケミカルホールディングス	化学	2.14%
7	イオン	小売業	2.14%
8	丸一鋼管	鉄鋼	2.12%
9	神戸製鋼所	鉄鋼	2.11%
10	上組	倉庫・運輸関連業	2.10%

ロング(買い)上位10銘柄 米国株式

順位	銘柄	業種	比率
1	アメリソースバーゲン	食品・薬品小売	2.63%
2	アメリプライズ・ファイナンシャル	金融サービス	2.61%
3	ドクターペッパー・スナッブル・グループ	飲料	2.54%
4	ストライカー	ヘルスケア機器・サービス	2.50%
5	リニアテクノロジー	ハードウェア・機器	2.50%
6	ハイオニア・ナチュラル・リソース	石油・ガス精製	2.45%
7	ビーミス	資本財	2.42%
8	M&T バンク	銀行	2.41%
9	PPGインダストリーズ	化学	2.39%
10	マイクロソフト	ソフトウェア・コンピュータサービス	2.39%

<運用コメント>

12月の日本株式市場は、米国の景気回復期待の高まりを受けて、11月に続いて続伸しました。月初に、米国の民間企業が発表する雇用データが堅調だったことを手掛かりに海外株式が上昇し、円安の進行も追い風となったことで、日本株式市場も幅広い銘柄で上昇しました。その後も、国際商品市況の上昇を受け、資源株や素材株、商社などが堅調となり、さらに米国の大型減税が延長されると、輸出関連株が上昇しました。騰落レシオなどテクニカル指標が相場の過熱感を示唆していたことで、上値追いに慎重になるものの、物色の対象が中小型株市場やジャスダック市場にも広がったことで、中旬以降も、市場の地合いは底堅く推移しました。結局、12月末のTOPIXは898.80ポイントとなり月間で+4.40%の上昇、日経平均も10,228.92円で引け、+2.94%の上昇となりました。中小型株市場は、東証2部指数が+6.46%、日経JASDAQ平均も+5.49%と、それぞれ上昇しました。業種別に見ると、市場を上回った業種では鉱業、銀行業、不動産業などが挙げられ、市場を下回った業種としては海運業、電気・ガス業、情報通信業などとなりました。

12月の米国株式市場は上昇しました。NYダウは約2年4ヵ月ぶりの水準まで回復し、リーマンショック後の下落をほぼ取り戻しました。11月のISM製造業景況感指数が市場予想を上回り、中国の製造業購買担当者景気指数が加速するなど、グローバル景況感の上昇を受けて月初の3日間で大幅に上昇しました。その後も、米国の減税措置の延長合意などが追い風となり上昇基調で推移しました。下旬にかけて、中国の金融引き締めが嫌気されたものの、ドル安や国際商品市況の上昇などがサポートとなりました。その結果、NYダウ、ナスダックともに前月比で上昇しました。(NYダウ:+5.2%、NASDAQ:+6.2%、S&P500:+6.5%、いずれも現地通貨建て。)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ハイブリッド・バランス型Ⅱ

6ヶ月物譲渡性預金利率を参考ベンチマークとし、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ハイブリッド バランス型Ⅱ	0.30%	1.17%	1.34%	▲0.97%	▲17.54%	▲24.48%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	0.0%
投資信託	100.0%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】ハイブリッド・バランス型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1(愛称:フルーツ王国)

(運用会社:ユナイテッド投信投資顧問株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
基準価額	0.44%	1.60%	2.17%	0.55%	▲14.13%	▲9.14%

*設定日2001年3月12日

ファンドの内訳

戦略別組入比率		組入れ比率
アルファ戦略	コア	20.2%
	サテライト	24.9%
ベータ戦略	コア	30.3%
	サテライト	16.1%
キャッシュ代替		-
現金等		8.5%
合計		100.0%

<運用コメント>

当ファンドの12月の騰落率は+0.44%となりました。ファンドへの戦略別の寄与は、アルファ戦略全体では▲8.6円、ベータ戦略が+52.8円となりました。

当月は、米国の景況感が改善してきたことで、グローバル株式市場が上昇し、外国為替市場でも円高ドル安に一服感が出ました。そのため、グローバル債券市場では利回りが上昇(債券価格は下落)しました。

アルファ戦略は、「QED日本株アルファ・ストラテジー・ファンド」がプラスリターンとなりましたが、その他のファンドはマイナスリターンとなりました。日本株式市場では、PER(株価収益率)など、バリュエーションの低い相対的に割安な銘柄が選好されましたが、欧米では相対的に割高なテクノロジーや通信セクターなどが堅調となりました。

ベータ戦略では、組入れファンドが全てプラスリターンとなりました。「トランストレンド スタンダードリスク シリーズ トラスト」は、南アフリカ産の売りや原油の買い、また、とうもろこしの買いなど、各資産市場で利益を獲得しました。GTOPファンドは、主に株式市場の上昇の恩恵を受けたことや、トレンド追随型の戦略も好調でした。また、米国の量的緩和を背景とした国際商品価格の上昇が続いており、「ユニヘッジ・コモデティ・ファンド」もプラスリターンとなりました。

米国の経済指標が改善傾向にありますが、グローバル資産市場は、11月に実施された米国の金融緩和の効果は今後数ヶ月に亘って注視していくものと考えられます。その間、資産市場は底堅い展開を予想しており、当ファンドでは引き続きベータ戦略の配分を高めに維持し、リターンの向上を目指します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

世界分散型Ⅱ

世界各国の株式、公社債および日本を除く世界各国の不動産投資信託(REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することによって、中長期的に高い投資成果をあげることがを目標とします。基本資産配分は、国内株式20%、外国株式30%、国内債券10%、外国債券30%、不動産投資信託(REIT)10%としますが、市況の見直しに応じて機動的な変更を行うことがあります。市況動向等を勘案して為替ヘッジを行うことがあります。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

騰落率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
世界分散型Ⅱ	0.93%	1.26%	5.50%	▲3.92%	—	▲25.14%

特別勘定資産内訳

		構成比(%)
現金	その他	14.8%
預金	債権	85.2%
投資	信託	
合計		100.0%

【参考】世界分散型Ⅱの主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)

(運用会社:大和住銀投資信託株式会社)

ファンドの騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
大和住銀世界資産バランスVA	0.99%	1.59%	6.40%	▲2.51%	—
参考指数	0.86%	1.22%	5.69%	▲2.95%	—

設定日2008年1月7日

※ファンド収益率(分配金再投資)とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。
※ファンドの組入比率は各マザーファンドにおける実質組入比率(純資産総額対比)です。

年金日本株式マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	5.35%	11.23%	10.80%	4.37%	▲27.17%
ベンチマーク収益率	4.50%	8.46%	7.82%	0.96%	▲35.48%

(注)ベンチマークは東証株価指数(TOPIX、配当込み) 設定日2001年5月28日
株式組入上位10銘柄(銘柄数102)

業種名	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
電気機器	15.77%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	4.49%
銀行業	10.07%	ホンダ	3.71%
輸送用機器	9.75%	日本電信電話	3.70%
情報・通信業	8.30%	NTTドコモ	3.07%
化学	6.45%	三菱商事	2.63%
卸売業	6.11%	東京エレクトロン	2.26%
機械	4.90%	三菱ケミカルホールディングス	2.23%
陸運業	3.68%	キヤノン	2.21%
医薬品	3.59%	トヨタ自動車	1.97%
小売業	3.20%	東京海上ホールディングス	1.96%

※業種分類は東証33業種分類による

年金日本債券マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	0.76%	▲0.92%	1.14%	4.18%	▲8.02%
ベンチマーク収益率	0.62%	▲0.81%	0.25%	2.44%	7.40%

(注)ベンチマークはNOMURA-BPI総合指数 設定日2001年5月28日
公社債組入上位10銘柄(銘柄数42)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
国債	70.04%	292 10年国債	11.41%
地方債	0.00%	289 10年国債	9.75%
政保債	0.00%	310 10年国債	7.76%
金融債	0.00%	13 30年国債	7.11%
事業債	23.13%	264 10年国債	5.95%
円建外債	2.85%	306 10年国債	5.87%
		69 20年国債	3.85%
		301 10年国債	2.98%
		105 20年国債	2.97%
		300 2年国債	2.85%

海外REITマザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	1.01%	0.77%	11.36%	6.26%	▲34.89%
ベンチマーク収益率	1.39%	2.70%	12.36%	6.86%	▲36.43%

(注)ベンチマークはS&P先選国債REITインデックス(除く日本、配当込、円換算) 設定日2007年2月20日

国別組入比率(上位5カ国)		セクター別組入比率(上位5セクター)	
国名	比率	セクター	比率
アメリカ	56.74%	店舗用不動産投資信託	32.75%
オーストラリア	18.46%	オフィス不動産投資信託	22.16%
フランス	7.57%	各種不動産投資信託	17.25%
イギリス	6.82%	専門不動産投資信託	13.32%
シンガポール	5.64%	住宅用不動産投資信託	10.16%

※業種はMSCI社 世界業種分類基準(GICS)

インターナショナル株式マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	2.51%	5.70%	15.27%	▲0.38%	▲37.49%
ベンチマーク収益率	3.14%	5.38%	14.26%	▲1.63%	▲37.51%

(注)ベンチマークはMSCIコクサイインデックス(円換算) 設定日1999年7月30日
株式組入上位10カ国(銘柄数67)

国	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
アメリカ	50.03%	GOOGLE INC-CL A	4.76%
イギリス	11.19%	ACCENTURE PLC-CL A	4.64%
フランス	5.27%	JPMORGAN CHASE & CO	4.55%
バミューダ	4.64%	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	4.13%
インド	3.30%	PERNOD-RICARD SA	3.62%
ブラジル	3.19%	APPLE INC	3.38%
ジャージー島	3.02%	WPP PLC	3.02%
ケイマン諸島	2.89%	QUALCOMM INC	2.97%
スペイン	2.49%	AMAZON.COM INC	2.80%
中国	1.78%	TELEFONICA S.A.	2.49%

インターナショナル債券マザーファンド

ファンド収益率	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年
ファンド収益率	▲3.57%	▲6.99%	▲3.79%	▲11.58%	▲21.71%
ベンチマーク収益率	▲3.96%	▲7.29%	▲4.43%	▲12.73%	▲22.65%

(注)ベンチマークはシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算) 設定日2001年2月23日
公社債組入上位通貨(銘柄数200)

種別	ファンドの組入比率	銘柄名	組入比率
ユーロ	39.02%	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	10.71%
米ドル	38.31%	US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	5.64%
英ポンド	7.32%	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	4.85%
カナダドル	3.88%	US TREASURY N/B 3.125 05/15/19	3.76%
メキシコペソ	2.06%	US TREASURY BOND 5.375 02/15/31	3.12%
		BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4.5 01/04/13	2.49%
		UK GILT 4.25 06/07/32	2.48%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 4.5 02/01/18	2.32%
		BUONI POLIENNALI DEL TES 5 02/01/12	2.13%
		FRANCE O.A.T. 5.75 10/25/32	1.88%

＜運用コメント＞

【年金日本株式マザーファンド】 海外株高、外国人投資家買気、金融株の買気戻しなどが背景となり国内株式は続伸し、TOPIX(配当込み)は+4.50%となりました。景気回復への期待から出遅れ株を物色する動きが強まり、金融株や小型株、新興市場に資金が流れられた。東証マザーズ指数(+12.7%)、TOPIX Small(+7.1%)などが大幅上昇となりました。日銀の資産買取り開始や新規投資信託の設定を通じて資金流入により、東証REIT指数(+9.9%)も上昇しました。

ファンドの運用実績は、前月末比+5.35%とベンチマークであるTOPIX(配当込み)を+0.85%アウトパフォームしました。ファンド特性は、連結予想PERが市場対比で割安水準です。業種では、情報・通信業やその他金融業などをオーバーウェイトし、電気・ガス業などをアンダーウェイトしました。個別銘柄では、好パフォーマンスだった東急不動産や東芝などを売却しました。一方、資産面での割安性のある三菱UFJフィナンシャル・グループや新築貢献が暫く続く大塚ホールディングスなどを購入しました。

米国景気回復期待や日銀の金融緩和姿勢、政府の景気対策などにより、株式市場は強めの相場展開を想定しています。

【年金日本債券マザーファンド】 国内債券市場では、10年債利回りは前月末1.19%から1.11%となっております。

ファンドの運用実績は、前月末比+0.76%とベンチマークであるNOMURA-BPI総合指数を+0.14%アウトパフォームしました。

12月の債券市場は、半月までは株式市場が堅調に推移したことや、世界経済に対し楽観的な見方が広がったことなどから調整基調となり、10年債利回りは1.3%付近まで上昇しました。しかし、その後は割安感から買い戻す動きが広がり、月末には同利回りは1.1%台前半まで低下しました。当ファンドは、月初時点で組み入れ債券の平均残存年限(デュレーション)を長期化していましたが、同戦略を維持し、12月末時点では7.29年となりました。

事業債市場は、事業債や地方債の大量発行が続きましたが、日銀の買入れなどの効果が大きく、スプレッドはゆるやかながら縮小しました。ただし、日銀の買入れ対象とならない銘柄のスプレッドはほぼ横ばいでの推移となりました。

【インターナショナル株式マザーファンド】 当ファンドは前月末比+2.51%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイインデックス(円換算)に対して▲0.64%のアンダーパフォームとなりました。

ベンチマークに対し、銘柄選択効果、国別配分効果はプラスに寄与し、通貨配分効果、業種別配分効果はマイナスに作用しました。

銘柄選択効果では、生活必需品、一般消費財・サービス、ヘルスケアなどはプラスに寄与した一方で、資本財・サービス、情報技術、素材などがマイナスに作用しました。

業種別配分効果では、ヘルスケアおよび公益事業のアンダーウェイトがプラスに寄与し、情報技術および一般消費財・サービスのオーバーウェイト、素材および金融のアンダーウェイトなどがマイナスに作用しました。

【インターナショナル債券マザーファンド】 当ファンドは前月末比▲3.57%となり、ベンチマークであるシティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)に対して+0.39%のアウトパフォームとなりました。

<債券>ポーランド国債で、長期化していたデュレーションを短期化しました。メキシコ国債のデュレーションを長期化しました。また、米国債対比でオーバーウェイトしていたカナダ国債の保有を減らしました。

<通貨>米ドル対比でのアンダーウェイトを拡大しました。また、ユーロ対比でオーバーウェイトしていたルウェー・クロネのポジションを引下げ、一方で、ユーロ対比でのスウェーデン・クローナの小幅オーバーウェイトのポジションを拡大しました。

【海外REITマザーファンド】 12月のグローバルリート市場は、中国の抑制政策や欧州ソブリン債危機、世界的な金利上昇傾向が見られたにも関わらず、高いリターンとなりました。特に緊縮財政政策や歳出削減が引き起こす懸念材料となっていたにもかかわらず欧州や英国のリターンが高く、一方で株式増資が引き続き実施されている豪州のパフォーマンスは弱いものとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を8/8ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行われます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務又は財産の状況の変化により、年金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

保険関係費	特別勘定の資産総額に対して年率 1.5% /365日を毎日控除します。									
解約控除	契約日または増額日から7年未満の解約または減額の場合、経過年数に応じ、積立金額に対して 7%~1% を解約時に積立金(減額時は減額に相当する積立金)から控除します。									
	経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上	
	解約控除率	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。									
資産運用関係費	日本株式型Ⅱ	年率 1.082%程度								
	日本中小型株式型Ⅱ	年率 1.26%程度								
	海外株式型Ⅱ	年率 0.84%程度								
	海外債券型Ⅱ	年率 0.7035%程度								
	ハイブリッド株式型Ⅱ	年率 0.987%程度(実質年率2.016%程度) (この他に実績報酬がかかる場合があります)								
	ハイブリッド・バランス型Ⅱ	年率 1.26%程度 実質年率 1.785%±0.2%程度								
	世界分散型Ⅱ	年率 0.9975%程度								

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 変額個人年金保険(Ⅱ型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「Q'sパレットα」には「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(荘銀Ⅱ)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

変額個人年金保険(Ⅱ型)「Q'sパレットα」は現在販売しておりません。